

問 ローソン出店の経緯と進捗状況は

片山元八郎議員



答 8月12日開店をめざし改修工事中

Q ローソン誘致の目的は。
A 町長 以前から、若者中心にコンビニ設置の要望があった。
Q 誘致経緯の詳細説明を。
A 町長 昨年10月、ローソン

Q 批判的な声もあるが。
A 町長 今年3月、商工会などへ説明したが、説明の時期が遅れ、一部住民に不安を与えたことについてお詫びする。



ローソン開店に向け改装中の182ステーション

Q 今後の予定は。
A 町長 本年1月臨時会で「きめ細かな交付金」7920万円を可決いただいたているが、ローソン改修は、3000万円までと釘を刺している。
この改修工事は、ローソン部分、トイレ、共有部分、食堂、土産物売り場、産直施設などが主な改修施設である。
経営母体は、(有)さんわ182ステーションであ

り、既にローソンとフランチャイズ契約を結んでいる。
8月12日開店予定で営業時間は、朝7時から夜9時まで。

問 現政権下での本町の対応は

小林 貢議員



答 財政自粛が必要

Q 現政権で、国民は競争の具にされていないか。また、国政への思いは。
A 町長 まさにその通り。端的に言えば党利党略。高らかに、明治維新に匹敵する公約をして、検証するでもなく、迷走・混迷を極めており、国民の期待を大きく裏切っているといわざるを得ない。町長として憂慮している。

Q 東日本大震災による損害額は16兆4000億円。復興に20〜30兆円さらなる経費を要するとも報じられている。現政権下での本町財政への影響はどうか。
A 町長 影響は大いにある。震災前に、既に、公債(借金)残高が1000兆円に迫っている状態で、国民1人当たり700万円を超えている。我が町の1人当たりは132万円、国の方が相当多い。震災前から財政破綻状況であった。

一番危機感を持っているのは、自民党政権末期から民主党政権になって経済対策等々で非常に大きな金がばらまかれた。我が町で展開中の主な事業は、その恩恵を受けられたが、今後はそうはいかない。大きな事業は出来ない。議員の皆さんも予算要求を控えていただきたい。今後は、福祉向上へシフトを変えていきたい。



新しいプールで歓声をあげる子供達 (三和小学校)

問 油木高校ナマズ養殖に支援を

瀬尾征爾議員



答 未来創造支援事業でバックアップ

Q 本町の産業にとって漁業は門外漢でと思われているが、これに目を付けたのが油木高校産業ビジネス科の「ナマズの養殖」だ。この取り組みは単に商品化をめざすのみならず、町内に広がる耕作放棄地の活用も視野に入れたプロジェクト事業で、行政が発想しえない先取りの取り組みといえる。行政・高校・自治振興会が連携し、このプロジェクトを成就すること

Q 耐震診断工事において、基準の変更はあるのか。
A 町長 今のところは聞いていない。
Q 東京電力福島第一原子力発電所の停止な

Q 防災手法として雨量を知る事が大切だ。町内20カ所ぐらい雨量計があり、そのデータの住民への情報提供が全くない。かがやきネットが全面

稼働する中、注意報や警報が発令されたときぐらいはその情報提供をすべきではないのか。
A 町長 防災上、気象情報の提供は必要である。画面提供は技術的に難しい面もあるがネットとの連動はしていきたい。当面は放送によって皆さんへの周知をしていく。



ナマズ稚魚放流 (油木高校)

問 東日本大震災の影響は

藤田晃己議員



答 緊縮予算とならざるを得ない

Q 東日本大震災による普通交付税、特別交付税の影響は。
A 町長 今の状況では、普通交付税にまでは考えられないが、特別交付税については7割程度になることが内示されている。国家財政は破綻状況にあり、我が町は交付税の依存度が高く危機感を持っていて。これからは積極的予算から緊縮予算にならざるを得ない。

Q 義務的経費削減にまで決断すべきでは。
A 町長 地方は今日まで色々な面で切りつめてきたが国の方も少し危機的状況を認識して欲しいと思っている。
Q 耐震診断工事において、基準の変更はあるのか。
A 町長 今のところは聞いていない。

Q 国にはそういう動きがあるようだが、今、具体的な話はない。そうしたことがあれば手を挙げていきたい。
A 町長 国にはそういう動きがあるようだが、今、具体的な話はない。そうしたことがあれば手を挙げていきたい。



井関定住団地 太陽光発電施設